

10年前の教訓 実装する役割

2026年熊本地震によって被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。緊急地震速報とほぼ同時に大きな揺れに見舞われた地震の発生から、1カ月余りが経過した。特別紙面となった8月の報道を振り返ると、そこには16年熊本地震で得られた教訓を、健康管理、生活再建などの具体的な行動へ結び付ける強い意識が感じられた。

発災後、紙面には「支えあおう熊本 いま心ひとつに」の標語が大きく掲げられ、取材に裏付けられた確かなニュース、被災生活に役立つ情報、地域社会が共感できる話題を読者目線で届けるという明確な方針が示された(3日)。これは10年前の震災の記憶を呼び起こし、その経験を現在の行動へと生かそうとする姿勢の表れである。さらに、随時掲載の「医師に聞く被災者ケアQ&A」や「この人に聞く」を通じて、災害時に必要な知識や対処法が継続的に発信された。これらの記事は被災



川副 智行 (崇城大総合教育センター教授)

災害への直接的な情報提供にとどまらず、県民全体に災害時の健康管理や避難生活の在り方を再認識させるものであった。過去の経験や知識を地域全体で共有・蓄積していく機能は、全国紙やSNSにはない地方紙の強みと言える。

今回の地震では1日の時点で約9千人が避難所生活を余儀なくされ、約6万9千戸で断水が発生していた。さらに熊本市では県内初の酷暑日となる40・3度を観測した(4日)。こうした厳しい環境の中

で、紙面は「酷暑と水」を重点課題とする県の方針(6日)とともに、段ボールベッドやエアコンの導入(4日)、高齢被災者の体力消耗(14日)、断水対策や体温調節の重要性(19日)などを継続的に伝えた。地域住民に具体的な健康管理の知識を提供し、災害関連死防止に向けた実践的な啓発の役割を果たしたと評価できる。実際、16年熊本地震では災害関連死が220

人に達し、県内の死者の約8割を占めた。今回、災害関連死の可能性がある死者は25日の時点で2人とどまっている。今後の推移を見守る必要があるものの、この差は決して偶然ではないだろう。

医療体制にも、過去の経験が着実に生かされている。16年熊本地震では、災害関連死認定者の16・4%が医療機関の機能停止による初期治療の遅れを要因としていた。今回は被災した医療機関の入院患者438人に対し病院間搬送が実施された(31日)。こうした事例を報じることは、行政や医療機関の対応状況を伝えるだけでなく、過去の課題がどのような改善につながったのかを可視化する効果を持つ。

一方で、紙面は課題についても率直に伝えている。プッシュ型支援で集められた物資が十分に活用されにくい実態からは、避難所の人員不足やニーズ把握の難しさが浮かんできた(29日)。被災外国人への情報提供不足(24日)も指摘されている。新たに見えてきた課題を社会全体で共有し、次の災害への備えにつなげることも重要な役割だ。

復旧は着実に進み、上水道の断水解消(29日)や九州新幹線全線再開の見通し(28日)など、日常生活の回復を感じさせる報道も見られた。また、被災した八代神社のクラウドファンディングで復旧資金を集める試み(17日)や文化財復旧に関する社説(25日)は、地域の歴史や文化が持つ意味を改めて考えさせるものであった。文化財は単なる建造物ではない。地域の記憶を宿し、人々の心のよりどころとなる存在である。震災でその価値が改めて浮き彫りになったと言えるだろう。

災害報道の役割は、被害を伝えることだけではない。過去の災害から得られた知見や経験を整理し、現在の社会に役立つ形で共有することこそ大きな意義がある。今回の特別紙面は、教訓を社会へ実装する媒介としての役割を改めて示した。地方紙には、地域の記録を未来へつなぎ、次の災害に備えるための公共的なインフラでもある。

(かっこ内の日付は掲載日)

紙面月評

かわそえ・ともゆき 佐賀市出身。熊本大学大学院理学研究科修了。資生堂での化粧品研究・開発を経て2020年から崇城大。アントレプレナーシップ(起業家精神)教育に従事。博士(工学)。第13期熊日「読者と報道を考える委員会」委員。熊本市在住。59歳。1第1日曜掲載